平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日

上場会社名　たけびし　　上場取引所　大
コード番号　7510　URL　http://www.takebishi.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）岩田　武久
問合せ先責任者（役職名）取締役常務執行役員経営戦略室長　（氏名）酒井　進　TEL 075-325-2118

定時株主総会開催予定日　平成22年6月25日　配当支払開始予定日　平成22年6月10日
有価証券報告書提出予定日　平成22年6月28日

（百万円未満切捨て）

1. 22年3月期の連結業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	48,564	△20.5	1,021	△36.7	1,056	△34.2	600	△21.8
21年3月期	61,114	△12.9	1,613	△23.8	1,607	△22.9	767	△34.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	40.79	―	4.1	3.5	2.1
21年3月期	51.88	―	5.4	5.1	2.6

（参考）持分法投資損益　22年3月期　―百万円　21年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	32,496	14,882	45.8	1,011.35
21年3月期	28,351	14,297	50.4	971.44

（参考）自己資本　22年3月期　14,882百万円　21年3月期　14,297百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,020	△710	△491	2,563
21年3月期	2,540	△655	△313	2,743

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	―	8.00	―	8.00	16.00	236	30.8	1.7
22年3月期	―	5.00	―	5.00	10.00	147	24.5	1.0
23年3月期（予想）	―	5.00	―	5.00	10.00		21.0	

3. 23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	27,000	33.8	500	100.0	500	83.6	270	54.8	18.35
通期	57,000	17.4	1,250	22.4	1,250	18.3	700	16.6	47.57

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は, 19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」を御覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 14,798,600株 21年3月期 14,798,600株

② 期末自己株式数 22年3月期 83,463株 21年3月期 80,463株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	39,736	△22.9	853	△41.2	885	△39.8	513	△30.0
21年3月期	51,556	△11.2	1,451	△23.9	1,470	△22.3	734	△31.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	34.91	―
21年3月期	49.64	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	29,659	14,610	49.3	992.86
21年3月期	25,307	14,116	55.8	959.09

(参考) 自己資本 22年3月期 14,610百万円 21年3月期 14,116百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計期間におけるわが国経済は、前半は、米国に端を発した世界同時不況の影響により、企業収益は悪化し、雇用情勢、設備投資も大きく減退するなど、極めて厳しい状況で推移しました。後半からは、在庫調整や中国をはじめとした各国の経済対策の効果により、全体的に緩やかな回復の動きがみられました。

こうした状況下、当社は一昨年後半以来の厳しい経営環境に対処する為、経費節減をはじめ徹底した業務効率の向上に努め、同時に重点課題である「新規需要開拓」と「パートナー商品の拡大」に一層注力してまいりました。

一方、当社グループを取り巻く事業環境も、前半においては企業の設備需要が低迷し、極めて厳しい状況で推移いたしましたが、後半に入ってからは当社主力のＦＡ・デバイス事業の半導体・液晶製造装置及び電子機器製造装置関連向け需要に回復傾向がみられました。加えて徹底した緊急対策の効果もあり、下期としては前年同期比で増収増益、特に利益面では２倍以上の大幅改善となりました。

しかしながら、当社グループの当連結会計期間の業績は、下期の増収増益効果以上に、上期の減収減益の影響が大きく、年間では売上高485億64百万円（前期比 20.5%減）、営業利益10億21百万円（前期比 36.7%減）、経常利益10億56百万円（前期比 34.2%減）、当期純利益６億円（前期比 21.8%減）となりました。

＜セグメント別の状況＞

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

ａ）ＦＡ・デバイス事業

（産業機器システム）　売上高：193億35百万円（前期比 75.8%）　構成比 39.8%

産業機器システム分野においては、システム装置関連が伸長するとともに、サーボモータ、プログラマブルコントローラなどのＦＡ機器関連において、半導体・液晶製造装置及び電子機器製造装置関連で需要回復の動きがみられました。全体では、前半の設備投資抑制が響き、年間では前年比大幅減となりましたが、下期としては前年同期比増となりました。

この結果、当部門全体では、前期比24.2%減の193億35百万円となりました。

（半導体・デバイス）　売上高：111億17百万円（前期比 67.4%）　構成比 22.9%

半導体・デバイス分野においては、半導体は産業向け需要が後半に入り月を追う毎に回復基調となり、デバイスも、エンベデッド機器をはじめとした需要の回復がみられました。全体では、前半の設備投資の激減・生産抑制により年間では前年より大きく減少しましたが、下期としては前年同期比微増となりました。

この結果、当部門全体では、前期比32.6%減の111億17百万円となりました。

これらの結果、ＦＡ・デバイス事業においては、下期としては前年同期比増となったものの、年間では売上高304億53百万円（前期比27.5%減、構成比62.7%）、営業利益は6億92百万円（前期比51.3%減）となりました。

ｂ）社会・情報通信事業

（社会インフラ）　売上高：103億70百万円（前期比 93.6%）　構成比 21.4%

社会インフラ分野においては、冷住機器が冷夏の影響及び設備需要の低迷により空調機器及び工事物件が減少しました。ビル設備は、業界全体は厳しい状況が続いているものの、商業施設向け大型案件が寄与し微増となりました。重電は前年の工場向け大型設備等の需要がなく大きく減少しましたが、電子医療機器では、病院向け放射線治療装置が大きく増加しました。

この結果、当部門全体では、前期比6.4%減の103億70百万円となりました。

（情報通信）　売上高：77億41百万円（前期比96.1%）　構成比 15.9%

情報通信分野においては、主力の携帯電話が販売施策変更による買換えサイクル長期化の影響を受け若干減少し、情報システムも設備投資抑制により微減となりました。一方、利益面では、キャリアの販売支援策や販売管理費削減効果により大幅な増加となりました。

この結果、当部門全体では、前期比3.9%減の77億41百万円となりました。

これらの結果、社会・情報通信事業においては、売上高181億11百万円（前期比5.3%減、構成比37.3%）、営業利益は3億29百万円（前期比72.4%増）となりました。

＜次期の見通し（平成23年3月期）＞

国内外とも依然予断を許さない情勢が続いているものの、前年に比較すると全体的に明るい兆しがみられ、当社を取り巻く事業環境においても、半導体・液晶関連を中心とした製造設備や工場設備等の需要は緩やかな回復が進むと予想されます。

このような状況下、当社グループにおきましては、更なる業績の拡大を目指し、キーワードである“総合力”を最大限に発揮し、事業分野間そして営業と技術の連携のもと、“ニュービジネスモデルの構築”、“パートナー商品の拡販”、“中国市場の開拓”を最重点課題として注力してまいります。

また、コーポレートメッセージ『！Ｌｉｎｋ（ビックリンク）』に込めた、“新たな感動と驚きを創出する”ソリューション技術商社として、より一層の経営基盤の強化・拡大にグループを挙げて取組んでまいります。

なお、現時点での平成23年3月期の業績見通しは以下の通りです。

＜連結＞

売上高	57,000百万円	（前期比	17.4% 増）
営業利益	1,250百万円	（前期比	22.4% 増）
経常利益	1,250百万円	（前期比	18.3% 増）
当期純利益	700百万円	（前期比	16.6% 増）

(2) 財政状態に関する分析

＜資産、負債及び純資産の状況＞

当連結会計年度末における総資産は324億96百万円と、前連結会計年度末と比較して、41億44百万円増加しました。

＜流動資産＞

当連結会計年度末における流動資産の残高は、258億64百万円（前連結会計年度末は224億56百万円）となり、34億８百万円増加しました。主な増加の要因は、受取手形及び売掛金の増加（前連結会計年度末比26億７百万円増）であります。

＜固定資産＞

当連結会計年度末における固定資産の残高は、66億31百万円（前連結会計年度末は58億95百万円）となり、７億35百万円増加しました。主な増加の要因は、期末時価評価額の上昇による投資有価証券の増加によるものであります。

＜流動・固定負債＞

当連結会計年度末における負債の残高は、流動・固定合計で176億13百万円（前連結会計年度末は140億53百万円）となり、35億59百万円増加しました。主な増加の要因は、支払手形及び買掛金の増加（前連結会計年度末比39億90百万円増）であります。

＜純資産＞

当連結会計年度末における純資産の残高は、148億82百万円（前連結会計年度末は142億97百万円）となり、５億84百万円増加しました。主な増加の要因は、利益剰余金の増加（前連結会計年度末比４億８百万円増）であります。

＜キャッシュ・フローの状況＞

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ１億79百万円減少し、当連結会計年度末には25億63百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、10億20百万円（前連結会計年度は同25億40百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が11億６百万円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、７億10百万円（前連結会計年度は同６億55百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出及び投資不動産の取得による支出が６億36百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、４億91百万円（前連結会計年度は同３億13百万円）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額が２億98百万円あったことによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

a. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位に対する利益還元を経営上の最重要課題のひとつと認識し、安定的な配当の維持を基本としつつ配当性向の向上を目指し、業績の推移及び財務状況等を総合的に勘案して利益還元を行う方針であります。
また、内部留保資金につきましては、企業体質の充実と将来の業容拡大に備えるものであります。

b. 当期・次期の配当

当期における剰余金の配当（期末配当金）につきましては、業績および財務状況を踏まえ、当初の予定通り５円とし、既に実施済みの中間配当金５円とあわせ、年間配当金は10円とさせていただきます。この結果、配当金総額は147百万円（前年は236百万円）となります。

なお、次期における配当につきましては、現時点では中間期配当５円、期末配当５円の年間10円を予定しております。

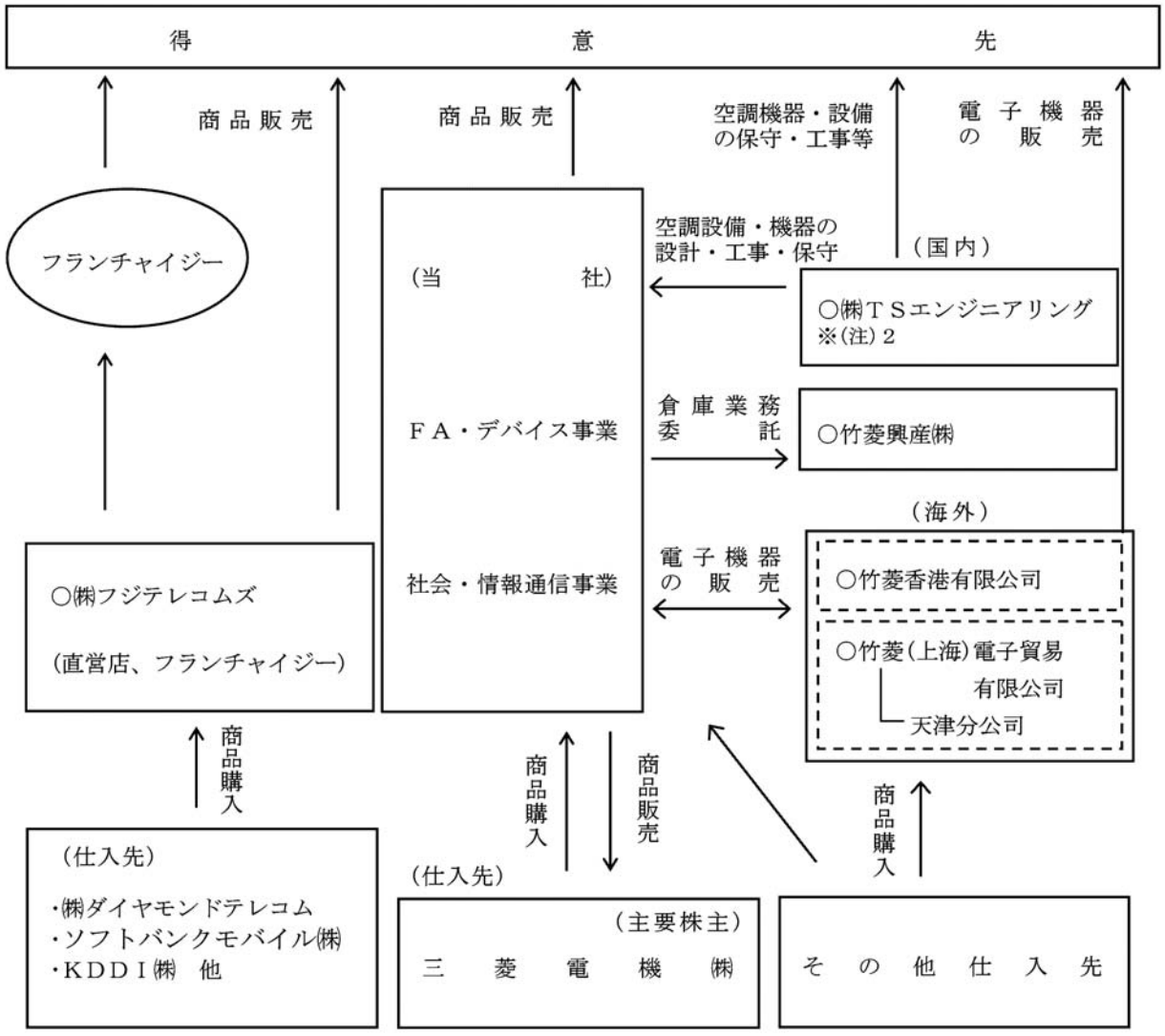
２．企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社たけびし）と子会社５社により構成されており、産業機器システム、半導体・デバイス、社会インフラ（冷熱住設機器、ビル設備、重電、電子医療機器）、情報通信（情報システム、携帯電話等）の販売とソフト開発を主な事業とし、更に関連する物流及び保守・サービス、工事等の事業活動を展開しております。

事業内容と当社及び子会社の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりであります。

事業区分	部門	主要な会社
ＦＡ・デバイス事業	産業機器システム	当社、竹菱(上海)電子貿易有限公司
	半導体・デバイス	当社、竹菱香港有限公司、竹菱(上海)電子貿易有限公司、竹菱興産㈱
社会・情報通信事業	社会インフラ	当社、㈱ＴＳエンジニアリング
	情報通信	当社、㈱フジテレコムズ

事業の系統図は次のとおりであります。



（注）１．○…連結子会社

２．㈱ＴＳエンジニアリングは平成22年４月１日付で、㈱竹菱テクノスと新和工業㈱を合併し設立。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

企業理念と行動基準を以下の通り定め、“プラスαの価値を提供できる技術商社”を目指して、取組んでおります。

企業理念：人と人、技術と技術を信頼で結び、輝く未来を創造する

行動基準：－企業倫理の遵守と社会への貢献－
１．信　頼：最良のサービスを提供し、お客様との高い信頼関係を築こう！
２．技　術：お客様に役立つ新技術の吸収と革新に努めよう！
３．総合力：個々の強みを結集し、トータルサービスを創造しよう！

(2) 目標とする経営指標

収益力の維持・向上を目指し、「連結売上高経常利益率3.0%以上」の経営指標を掲げ、継続的な達成を目指して、グループ一丸となって取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

環境の変化に対応すべく戦略志向のもと、積極的な事業基盤の拡充と、独自の商社機能・技術力の創造、及び高収益企業グループを目指しております。また、企業グループの持てる総合力を発揮し、市況や既存顧客動向のみに左右されることなく、業容拡大と収益力の向上を目指して、以下の戦略的施策に取り組んでおります。

1) 経営戦略

事業分野間及び営業と技術の連携のもと、『ＮＥＷビジネスの創造』『パートナー品の拡大』『中国市場の開拓』を最重点課題として、注力しております。

2) 財務体質の強化と資金の有効活用。

・貸倒れ・未収債権防止に努め、①信用調査情報の有効活用、②日々の営業活動での情報収集を怠りなく行う。
・キャッシュフローの改善をはかり、財務体質の強化と資金の有効活用をはかる。

3) 環境問題への取り組み

地球にやさしい企業を目指し、全社を挙げて様々な環境問題に対して積極的に対応し、環境マネジメントの国際規格「IS014001」の認証を取得（平成13年８月）しております。

4) 品質マネジメントへの取り組み

「顧客第一」の経営方針のもと、製品（商品）の品質保証と顧客満足度の向上を目的に、品質マネジメントシステムの国際規格「IS09001（2008年版）」の認証を取得（平成15年９月）しております。

5) 個人情報保護マネジメントへの取り組み

昨今の情報漏洩が社会問題化する中、お客様個人を識別し得る情報（以下「個人情報」）を適切に保護することが極めて重要であると認識し、個人情報に関する保管・安全管理などの保護体制を強化するため、「個人情報保護マネジメントシステム行動指針」を作成し、プライバシーマークの認証を取得（平成18年９月）しております。

6) 内部統制への取り組み

・コンプライアンス（遵法、透明性）に関しては、その重要性を認識し、社会的責任の自覚、社会規範や倫理に適合した行動、企業活動における関係法令遵守、社内ルール遵守の徹底を行っております。また、社内コンプライアンス体制を構築し、内部通報規程やコンプライアンス規程など、諸規程の整備を行い、内部統制機能の充実を図っております。
・内部統制ルールについては、財務・営業・ＩＴ部門からなる文書化チームを中心として、総括的な推進・サポートを実行し、H20年4月からの制度導入に対応しております。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,780	2,600
受取手形及び売掛金	16,035	18,642
有価証券	－	10
商品	3,006	3,653
仕掛品	21	26
繰延税金資産	300	385
その他	368	606
貸倒引当金	△55	△59
流動資産合計	22,456	25,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,964	※1 3,128
減価償却累計額	△1,575	△1,610
建物及び構築物（純額）	1,389	1,518
車両運搬具	7	7
減価償却累計額	△5	△6
車両運搬具（純額）	1	1
土地	※1, ※2 2,062	※1, ※2 1,731
リース資産	3	3
減価償却累計額	△0	△1
リース資産（純額）	2	2
その他	295	297
減価償却累計額	△229	△229
その他（純額）	65	67
有形固定資産合計	3,522	3,319
無形固定資産		
のれん	86	52
ソフトウエア	189	106
その他	20	20
無形固定資産合計	295	179
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,319	※1 1,726
長期貸付金	13	12
繰延税金資産	123	71
その他	689	1,408
減価償却累計額	－	△65
貸倒引当金	△68	△22
投資その他の資産合計	2,077	3,131
固定資産合計	5,895	6,631
資産合計	28,351	32,496

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 9,193	※1 13,183
短期借入金	※1 1,907	※1 1,610
1年内返済予定の長期借入金	―	100
未払金	1,119	764
リース債務	0	0
未払法人税等	222	281
賞与引当金	430	577
その他	574	451
流動負債合計	13,448	16,971
固定負債		
長期借入金	100	―
リース債務	2	1
繰延税金負債	―	98
再評価に係る繰延税金負債	※2 10	※2 10
退職給付引当金	345	377
役員退職慰労引当金	88	89
その他	59	65
固定負債合計	605	642
負債合計	14,053	17,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,554	2,554
資本剰余金	3,133	3,133
利益剰余金	9,685	10,094
自己株式	△22	△23
株主資本合計	15,351	15,759
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	142	316
土地再評価差額金	※2 △1,138	※2 △1,138
為替換算調整勘定	△58	△56
評価・換算差額等合計	△1,053	△877
純資産合計	14,297	14,882
負債純資産合計	28,351	32,496

（２）連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
売上高	61,114	48,564
売上原価	※1　53,697	※1　42,199
売上総利益	7,416	6,365
販売費及び一般管理費	※2　5,803	※2　5,343
営業利益	1,613	1,021
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	35	23
仕入割引	28	25
賃貸収入	20	24
為替差益	－	7
受取保険金	－	12
その他	26	11
営業外収益合計	116	110
営業外費用		
支払利息	29	18
売上割引	52	41
賃貸収入原価	－	9
為替差損	6	－
有価証券売却損	5	－
その他	29	6
営業外費用合計	122	74
経常利益	1,607	1,056
特別利益		
投資有価証券売却益	－	61
特別利益合計	－	61
特別損失		
固定資産除売却損	※3　0	※3　4
投資有価証券評価損	159	7
減損損失	※4　15	－
特別損失合計	174	12
税金等調整前当期純利益	1,432	1,106
法人税、住民税及び事業税	611	558
法人税等調整額	53	△52
法人税等合計	664	506
当期純利益	767	600

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,554	2,554
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	2,554	2,554
資本剰余金		
前期末残高	3,133	3,133
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	3,133	3,133
利益剰余金		
前期末残高	9,140	9,685
当期変動額		
剰余金の配当	△221	△191
当期純利益	767	600
当期変動額合計	545	408
当期末残高	9,685	10,094
自己株式		
前期末残高	△0	△22
当期変動額		
自己株式の取得	△22	△0
当期変動額合計	△22	△0
当期末残高	△22	△23
株主資本合計		
前期末残高	14,828	15,351
当期変動額		
剰余金の配当	△221	△191
当期純利益	767	600
自己株式の取得	△22	△0
当期変動額合計	522	408
当期末残高	15,351	15,759

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	373	142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△230	173
当期変動額合計	△230	173
当期末残高	142	316
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,138	△1,138
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	△1,138	△1,138
為替換算調整勘定		
前期末残高	△14	△58
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△44	2
当期変動額合計	△44	2
当期末残高	△58	△56
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△778	△1,053
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△275	176
当期変動額合計	△275	176
当期末残高	△1,053	△877
純資産合計		
前期末残高	14,050	14,297
当期変動額		
剰余金の配当	△221	△191
当期純利益	767	600
自己株式の取得	△22	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△275	176
当期変動額合計	247	584
当期末残高	14,297	14,882

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,432	1,106
減価償却費	224	219
減損損失	15	－
のれん償却額	83	33
貸倒引当金の増減額（△は減少）	51	△42
賞与引当金の増減額（△は減少）	△186	147
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	3	1
退職給付引当金の増減額（△は減少）	31	31
受取利息及び受取配当金	△40	△27
支払利息	29	18
為替差損益（△は益）	△2	1
投資有価証券評価損益（△は益）	159	7
投資有価証券売却損益（△は益）	5	△61
固定資産除売却損益（△は益）	0	4
売上債権の増減額（△は増加）	7,175	△2,605
たな卸資産の増減額（△は増加）	378	△649
仕入債務の増減額（△は減少）	△6,692	3,988
その他の資産の増減額（△は増加）	490	△189
その他の負債の増減額（△は減少）	190	△477
小計	3,348	1,506
利息及び配当金の受取額	40	27
利息の支払額	△29	△17
法人税等の支払額	△818	△495
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,540	1,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△205	△50
定期預金の払戻による収入	94	50
有価証券の取得による支出	△1	－
有価証券の売却による収入	20	－
有形固定資産の取得による支出	△406	△280
無形固定資産の取得による支出	△19	△4
事業譲受による支出	※2 △100	－
投資不動産の取得による支出	－	△355
有形固定資産の売却による収入	9	－
投資有価証券の取得による支出	△51	△203
投資有価証券の売却による収入	－	131
貸付けによる支出	△1	△2
貸付金の回収による収入	7	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△655	△710

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△68	△298
長期借入れによる収入	100	－
長期借入金の返済による支出	△100	－
自己株式の取得による支出	△22	△0
リース債務の返済による支出	△0	△0
配当金の支払額	△221	△191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△313	△491
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38	1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,532	△179
現金及び現金同等物の期首残高	1,210	2,743
現金及び現金同等物の期末残高	※1　2,743	※1　2,563

（５）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。子会社は、㈱竹菱テクノス、竹菱興産㈱、竹菱香港有限公司、新和工業㈱、㈱フジテレコムズ及び竹菱(上海)電子貿易有限公司の６社であります。	同左
２．持分法の適用に関する事項	関連会社がないため、持分法の適用はありません。	同左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、下記の会社を除き、連結決算日と一致しております。 竹菱香港有限公司及び竹菱(上海)電子貿易有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①　たな卸資産 …主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 ②　有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法 ③　デリバティブ …時価法	①　たな卸資産 同左 ②　有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ③　デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①　有形固定資産（リース資産を除く） …主として定率法 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　38～50年	①　有形固定資産（リース資産を除く） 同左
	②　無形固定資産（リース資産を除く） …定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）に基づいております。	②　無形固定資産（リース資産を除く） 同左
	③　リース資産（所有権移転外ファイナンス・リースに係るもの） リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法	③　リース資産（所有権移転外ファイナンス・リースに係るもの） 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	①　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	①　貸倒引当金 同左
	②　賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。	②　賞与引当金 同左
	③　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により、費用処理することとしております。	③　退職給付引当金 同左
	④　役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	④　役員退職慰労引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	――――――	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ　当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ　その他の工事 工事完成基準
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、同社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	①　ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については、振当処理を採用しております。	①　ヘッジ会計の方法 同左
	②　ヘッジ手段とヘッジ対象 （ヘッジ手段）　（ヘッジ対象） 為替予約　外貨建取引及び予定取引 金利スワップ　借入金	②　ヘッジ手段とヘッジ対象 （ヘッジ手段）　（ヘッジ対象） 同左　同左
	③　ヘッジ方針 当社の為替取引は、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で実需に応じて利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。	③　ヘッジ方針 同左
	④　ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の累計を基礎に評価しております。 ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。	④　ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	①　消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	①　消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、主として10年間の均等償却を行っております。	同左
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（棚卸資産の評価に関する会計基準） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成18年７月５日　企業会計基準第９号）を適用し、評価基準については、主として移動平均法による低価法から主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 この変更による損益に与える影響はありません。	（完成工事高及び完成工事原価の計上基準） 受注制作のソフトウェア及び請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成19年12月27日　企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成19年12月27日　企業会計基準適用指針第18号）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約（工期がごく短く金額的な重要性が乏しい契約を除く）については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。
（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の扱い） 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会　平成18年５月17日　実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この変更による損益に与える影響はありません。	（退職給付に係る会計基準） 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その３）」（企業会計基準委員会　平成20年７月31日　企業会計基準第19号）を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。
（リース取引に関する会計基準） 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成５年６月17日　最終改正平成19年３月30日　企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成６年１月18日　最終改正平成19年３月30日　企業会計基準適用指針第16号）を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。	――――――

（８）表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
――――――	（連結損益計算書） 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸収入原価」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「賃貸収入原価」の金額は７百万円であります。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
※１．担保に供している資産 建物　1,161百万円 土地　735百万円 計　1,896百万円 対応する債務 短期借入金　1,170百万円 上記土地のうち83百万円（極度額150百万円）及び投資有価証券218百万円を営業取引の保証として担保に供しており、この担保提供資産に対応する買掛金残高は282百万円であります。	※１．担保に供している資産 建物　1,017百万円 土地　403百万円 計　1,420百万円 対応する債務 短期借入金　720百万円 上記以外に投資有価証券325百万円を営業取引の保証として担保に供しており、この担保提供資産に対応する買掛金残高は300百万円であります。
※２．連結財務諸表提出会社は「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年３月31日公布法律第19号）に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める地価税法（平成３年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日　平成14年３月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　△175百万円	※２．連結財務諸表提出会社は「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年３月31日公布法律第19号）に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める地価税法（平成３年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日　平成14年３月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　△282百万円

（連結損益計算書関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※１．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、当連結会計年度の売上原価には収益性の低下に伴う簿価切下げ額61百万円が含まれております。</td><td>※１．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、当連結会計年度の売上原価には収益性の低下に伴う簿価切下げ額96百万円が含まれております。</td></tr>
<tr><td>※２．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与・賞与　2,320百万円
賞与引当金繰入額　363百万円
退職給付費用　255百万円
役員退職慰労引当金繰入額　24百万円
福利厚生費　375百万円
貸倒引当金繰入額　51百万円</td><td>※２．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与・賞与　2,039百万円
賞与引当金繰入額　502百万円
退職給付費用　264百万円
役員退職慰労引当金繰入額　20百万円
福利厚生費　381百万円
貸倒引当金繰入額　3百万円</td></tr>
<tr><td>※３．固定資産除売却損の内訳
固定資産売却損
運搬具　0百万円
工具器具及び備品　0百万円
計　0百万円
固定資産除却損
工具器具及び備品　0百万円
計　0百万円</td><td>※３．固定資産除売却損の内訳
固定資産売却損
建物及び構築物　2百万円
工具器具及び備品　1百万円
計　4百万円</td></tr>
<tr><td>※４．減損損失
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失（百万円）</th></tr><tr><td>京都市伏見区</td><td>店舗用資産</td><td>建物</td><td>15</td></tr></table>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に基づきグルーピングを行い、賃貸用資産については各不動産等をグルーピングの単位としております。
このグルーピングに基づき固定資産の減損を検討した結果、当連結会計年度において閉店した店舗用資産（建物）について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（15百万円）として特別損失に計上しております。
なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、十分な将来キャッシュ・フローが見込めないため、全ての固定資産を減損処理しております。</td><td>―――――</td></tr>
</table>

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,798,600	－	－	14,798,600
合計	14,798,600	－	－	14,798,600
自己株式				
普通株式（注）	287	80,176	－	80,463
合計	287	80,176	－	80,463

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加80,176株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加80,100株、単元未満株式の買取りによる増加76株であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年５月14日取締役会	普通株式	103	7.0	平成20年３月31日	平成20年６月11日
平成20年11月10日取締役会	普通株式	118	8.0	平成20年９月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年５月13日取締役会	普通株式	117	利益剰余金	8.0	平成21年３月31日	平成21年６月10日

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,798,600	－	－	14,798,600
合計	14,798,600	－	－	14,798,600
自己株式				
普通株式（注）	80,463	3,000	－	83,463
合計	80,463	3,000	－	83,463

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,000株であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年５月13日取締役会	普通株式	117	8.0	平成21年３月31日	平成21年６月10日
平成21年11月６日取締役会	普通株式	73	5.0	平成21年９月30日	平成21年12月７日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年５月12日取締役会	普通株式	73	利益剰余金	5.0	平成22年３月31日	平成22年６月10日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　2,780百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△37百万円 現金及び現金同等物　2,743百万円	※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　2,600百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△37百万円 現金及び現金同等物　2,563百万円
※２．現金及び現金同等物を対価とする事業の譲受けにより増加した資産はのれん（100百万円）であります。	―――――

（セグメント情報）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

	ＦＡ・デバイス事業（百万円）	社会・情報通信事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	41,980	19,134	61,114	－	61,114
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	41,980	19,134	61,114	－	61,114
営業費用	40,557	18,943	59,501	－	59,501
営業利益	1,422	191	1,613	－	1,613
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	15,733	8,832	24,565	3,785	28,351
減価償却費	141	83	224	－	224
資本的支出	19	29	48	－	48

（注）１．各事業区分の主要商品

事業区分	部門
ＦＡ・デバイス事業	産業機器システム
	半導体・デバイス
社会・情報通信事業	社会インフラ
	情報通信

２．減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

３．消去又は全社の項目に含めた資産は、すべて全社資産であり、その主なものは当社における余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

４．消去又は全社の項目に含めた営業費用は、すべて消去額であります。

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	ＦＡ・デバイス事業（百万円）	社会・情報通信事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,453	18,111	48,564	－	48,564
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	30,453	18,111	48,564	－	48,564
営業費用	29,761	17,782	47,543	－	47,543
営業利益	692	329	1,021	－	1,021
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	17,842	9,873	27,716	4,779	32,496
減価償却費	136	79	215	4	219
資本的支出	183	104	288	355	643

（注）１．各事業区分の主要商品

事業区分	部門
ＦＡ・デバイス事業	産業機器システム
	半導体・デバイス
社会・情報通信事業	社会インフラ
	情報通信

２．減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

３．消去又は全社の項目に含めた資産は、すべて全社資産であり、その主なものは当社における余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

４．消去又は全社の項目に含めた営業費用は、すべて消去額であります。

５．会計方針の変更

（完成工事高及び完成工事原価の計上基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成19年12月27日　企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成19年12月27日　企業会計基準適用指針第18号）を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90％を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90％を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10％未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10％未満のため、その記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１株当たり純資産額	971円44銭	1,011円35銭
１株当たり当期純利益	51円88銭	40円79銭
	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	同左

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	14,297	14,882
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	14,297	14,882
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	14,718	14,715

（注）２．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
当期純利益（百万円）	767	600
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	767	600
期中平均株式数（千株）	14,790	14,715

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,831	1,701
受取手形	3,200	3,522
売掛金	10,991	13,448
有価証券	－	10
商品	2,579	3,202
仕掛品	20	26
前払費用	21	23
繰延税金資産	261	325
未収入金	297	435
その他	15	109
貸倒引当金	△55	△59
流動資産合計	19,163	22,744
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,585	2,733
減価償却累計額	△1,368	△1,387
建物（純額）	1,216	1,346
構築物	128	134
減価償却累計額	△89	△93
構築物（純額）	39	40
工具、器具及び備品	199	214
減価償却累計額	△163	△171
工具、器具及び備品（純額）	36	43
土地	1,813	1,482
リース資産	3	3
減価償却累計額	△0	△1
リース資産（純額）	2	2
有形固定資産合計	3,108	2,915
無形固定資産		
電話加入権	14	14
ソフトウエア	179	100
無形固定資産合計	194	115
投資その他の資産		
投資有価証券	1,318	1,723
関係会社株式	1,011	1,011
従業員長期貸付金	13	12
破産更生債権等	60	14
長期前払費用	0	4
繰延税金資産	61	－
賃貸不動産	－	773
減価償却累計額	－	△65
賃貸不動産（純額）	－	708
長期預金	300	300
その他	140	130
貸倒引当金	△66	△20

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
投資その他の資産合計	2,839	3,884
固定資産合計	6,143	6,915
資産合計	25,307	29,659
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,426	776
買掛金	6,800	11,292
短期借入金	1,220	1,020
1年内返済予定の長期借入金	－	100
リース債務	0	0
未払金	336	259
未払費用	49	69
未払法人税等	156	224
前受金	366	286
預り金	36	36
前受収益	0	3
賞与引当金	355	506
流動負債合計	10,748	14,576
固定負債		
長期借入金	100	－
リース債務	2	1
繰延税金負債	－	98
再評価に係る繰延税金負債	10	10
退職給付引当金	254	283
役員退職慰労引当金	74	71
預り保証金	1	7
固定負債合計	442	472
負債合計	11,191	15,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,554	2,554
資本剰余金		
資本準備金	3,056	3,056
その他資本剰余金	77	77
資本剰余金合計	3,133	3,133
利益剰余金		
利益準備金	111	111
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	102	102
別途積立金	5,200	5,200
繰越利益剰余金	4,031	4,353
利益剰余金合計	9,445	9,767
自己株式	△22	△23
株主資本合計	15,111	15,432
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	142	315
土地再評価差額金	△1,138	△1,138

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
評価・換算差額等合計	△995	△822
純資産合計	14,116	14,610
負債純資産合計	25,307	29,659

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
売上高	51,556	39,736
売上原価		
商品期首たな卸高	2,858	2,579
当期商品仕入高	44,723	34,926
当期製品製造原価	520	414
合計	48,102	37,919
商品期末たな卸高	2,579	3,202
商品売上原価	45,523	34,717
売上総利益	6,033	5,018
販売費及び一般管理費	4,581	4,165
営業利益	1,451	853
営業外収益		
受取利息	4	2
有価証券利息	0	1
受取配当金	43	34
仕入割引	28	25
賃貸収入	16	20
為替差益	9	1
雑収入	16	8
営業外収益合計	119	93
営業外費用		
支払利息	19	12
売上割引	52	41
有価証券売却損	5	－
債権譲渡手数料	10	2
雑損失	12	4
営業外費用合計	99	60
経常利益	1,470	885
特別利益		
投資有価証券売却益	－	61
特別利益合計	－	61
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	157	7
特別損失合計	158	8
税引前当期純利益	1,312	939
法人税、住民税及び事業税	512	446
法人税等調整額	65	△21
法人税等合計	578	425
当期純利益	734	513

製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）
Ⅰ　労務費		407	77.3	329	78.4
Ⅱ　経費	※１	119	22.7	90	21.6
当期総製造費用		527	100.0	419	100.0
仕掛品期首棚卸高		13		20	
合計		540		440	
仕掛品期末棚卸高		20		26	
当期製品製造原価		520		414	

（注）※１．経費のうち、主要なものは以下のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
旅費交通費	26百万円	旅費交通費	17百万円
減価償却費	23百万円	減価償却費	20百万円

（原価計算の方法）

原価計算の方法は、個別原価計算であります。

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,554	2,554
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,554	2,554
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,056	3,056
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,056	3,056
その他資本剰余金		
前期末残高	77	77
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	77	77
資本剰余金合計		
前期末残高	3,133	3,133
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,133	3,133
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	111	111
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	111	111
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	102	102
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	102	102
別途積立金		
前期末残高	5,200	5,200
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,200	5,200
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,518	4,031
当期変動額		
剰余金の配当	△221	△191
当期純利益	734	513
当期変動額合計	512	322
当期末残高	4,031	4,353

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
利益剰余金合計		
前期末残高	8,933	9,445
当期変動額		
剰余金の配当	△221	△191
当期純利益	734	513
当期変動額合計	512	322
当期末残高	9,445	9,767
自己株式		
前期末残高	△0	△22
当期変動額		
自己株式の取得	△22	△0
当期変動額合計	△22	△0
当期末残高	△22	△23
株主資本合計		
前期末残高	14,621	15,111
当期変動額		
剰余金の配当	△221	△191
当期純利益	734	513
自己株式の取得	△22	△0
当期変動額合計	489	321
当期末残高	15,111	15,432
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	373	142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△230	172
当期変動額合計	△230	172
当期末残高	142	315
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,138	△1,138
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	△1,138	△1,138
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△764	△995
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△230	172
当期変動額合計	△230	172
当期末残高	△995	△822
純資産合計		
前期末残高	13,856	14,116
当期変動額		
剰余金の配当	△221	△191
当期純利益	734	513
自己株式の取得	△22	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△230	172
当期変動額合計	259	493
当期末残高	14,116	14,610

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．その他

＜参考＞ 連結の販売状況

事業区分	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		
	売上高 （百万円）	構成比 （％）	売上高 （百万円）	構成比 （％）	前期比 増減率 （％）
産業機器システム	25,493	41.7	19,335	39.8	△24.2
半導体・デバイス	16,486	27.0	11,117	22.9	△32.6
ＦＡ・デバイス事業	41,980	68.7	30,453	62.7	△27.5
社会インフラ	11,077	18.1	10,370	21.4	△6.4
情報通信	8,057	13.2	7,741	15.9	△3.9
社会・情報通信事業	19,134	31.3	18,111	37.3	△5.3
合計	61,114	100.0	48,564	100.0	△20.5

（注）１．上記金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。